
見積書の作り方

申請書類としてご提出していただく
見積書作成のポイントを解説します。

経費内訳書(B1-交付-2)および作業定義書兼概算見積書(B1-交付-3)の付帯費用について

区分	対象範囲
付帯費用	改修・入替に伴い必要となる教育費用や導入サポート費用など（工数計上によらない費用） ・パッケージ製品・サービスの導入・入替に伴って生じる教育費、研修費などがこれに該当します。

(様式B1-交付-2) 申請番号 R50000000

経費内訳書

事業全体経費 *作業定義書兼概算見積書を先に記入してから経費内訳書を記入してください。

a.補助事業に要する経費	b.補助対象経費合計	c.補助対象外経費合計(a-b)	d.補助事業外経費合計	合計(税別)(a+d)	消費税	合計(税込)
6,695,000	5,235,000	1,460,000	2,655,000	9,350,000	748,000	10,098,000

※b.補助対象経費とは、補助事業で認められたシステム改修等範囲に要する経費のうち、補助対象として認められた経費となります。
 ※c.補助対象外経費とは補助事業に要する経費のうち、企画・要件定義等、補助対象として認められない経費となります。
 ※d.補助事業外経費とは、在庫管理等、補助事業で認められていない改修範囲に要する経費となります。
 ※事業で実施される費用の合計(税別・税込)金額は、提出される見積書類の合計金額と一致させてください。

補助対象経費と補助金交付申請額の内訳

補助対象経費の区分	購入費用	補助対象経費
I 改修・入替に係る作業人件費		2,180,000
II 初期費用① [入替に伴う費用]		
補助対象範囲の機能のみ	1,120,000	1,120,000
補助対象範囲外の機能を含む	1,800,000	900,000
III 初期費用② [改修に伴う費用]		
補助対象範囲の機能のみ	0	0
補助対象範囲外の機能を含む	250,000	125,000
IV 付帯費用	30,000	30,000
V 物品費(ハードウェア等)	880,000	880,000
I~V.合計(税別)	4,080,000	5,235,000

(様式B1-交付-3) 申請番号 R50000000

作業定義書兼概算見積書(補助対象経費)

(1)改修・入替に係る作業人件費	補助対象経費合計(円)		工数合計(人日)
	(1)	(2)	
(1)改修・入替に係る作業人件費合計	2,180,000		44
(2)購入費用(補助対象範囲)合計	3,055,000		
(1)+(2)	5,235,000		

見替単位 人日

システム分類	モジュール	改修内容	作業内容	工数内訳						小計
				設計	構築	テスト	データ移行	本番環境構築	工数	
A.電子的受発注システム(EDI/EOS等)	トランスレータ	抽出データフォーマット変換	データ変換機能の有効化および初期設定	2	4	2				8
		初期導入作業	インストール、初期稼働確認等							1
		誰でも受発注(EDI)インストール	インストール				2			2
		データ移行	システムからのデータ移行作業	4	3	2	2			14
B.商品マスタ管理										0
										0
										0
										0
I 初期設定	初版分の原簿	初版分の原簿	請求書取寄せの認定	1						2
	修正データ抽出	修正データ	請求書の修正データ抽出フォーマットの構築		1	1				3
	修正書	修正書データフォーマット変換	修正書の取寄せ処理の構築	4	2	1	2			11
		請求書取寄せインストール	インストール				2			2
O.売注管理										0
										0
										0
										0
改修・入替に係る作業工数合計										44
(1)改修・入替に係る作業人件費合計										2,180,000

(2)購入費用

分類	製品名	内容	購入費用(円)	購入費用小計	補助対象経費小計
II 初期費用① [入替に伴う費用]	補助対象範囲の機能のみ	株式会社KJソフト、誰でも受発注(EDI)ver2.0	1,120,000	1,120,000	1,120,000
	補助対象範囲外の機能を含む※2	株式会社KJソフト、請求書取寄せ対応の請求書管理パッケージ			⇒ 同額を記入
	補助対象範囲の機能のみ	HCソフトウェア株式会社、請求書取寄せ管理 10版	1,800,000	1,800,000	900,000
	補助対象範囲外の機能を含む※2	HCソフトウェア社、請求書取寄せ対応した請求書管理システム			⇒ 1/2を乗じ記入
III 初期費用② [改修に伴う費用]	補助対象範囲の機能のみ	請求書取寄せ管理 10版、100%AIオプション	0	0	0
	補助対象範囲外の機能を含む※2	HCソフトウェア社、100%AI用の拡張オプション	250,000	250,000	⇒ 同額を記入
IV 付帯費用※5	教育・トレーニング	教育費用(3時間)	30,000	30,000	⇒ 同額を記入
	物品費(ハードウェア等)	M2000電子辞書1台、Windows10パソコン、SQLサーバ(N2014Standard、100AL)	2,930,000	880,000	⇒ 同額を記入
			4,080,000	4,080,000	3,055,000
(2)購入費用(補助対象範囲)合計					3,055,000

※1:複数取寄せに対応したパッケージ製品およびサーバ一式を新たに購入する場合の補助対象範囲の機能のみパッケージ製品およびサーバの初期購入費用を記載ください。
 ※2:複数取寄せに対応したパッケージ製品およびサーバ一式を新たに購入する場合の補助対象範囲外の機能を含むパッケージ製品およびサーバの初期購入費用を記載ください。
 ※3:上記に該当する場合は、初期購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助率2/3を乗じて補助金交付申請額を算出するものとします。
 ※4:既に利用しているパッケージ製品およびサーバ一式の補助対象範囲外の機能のみ変更や改修を行うためのプログラムソフトなどのライセンス初期購入費用を記載ください。
 ※5:既に利用しているパッケージ製品およびサーバ一式の補助対象範囲外の機能を含む更新や改修を行うためのプログラムソフトなどのライセンス初期購入費用を記載ください。
 なお、上記に該当する場合は、初期購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助率2/3を乗じて補助金交付申請額を算出するものとします。
 ※6:改修・入替に伴い必要となる教育費用や導入サポート費用など(工数計上によらない費用)を記載ください。

注：補助対象外機能に対する教育、研修サポート等の経費が含まれている場合は、補助対象経費のみを切り分けて費用計上してください。見積明細書も切り分けた内容で作成してください。(P15の見積内訳サンプルを参照)

※付帯費用の定義については、P24の「付帯費用の取扱いについて」をご確認ください。

※事業全体経費の色付は、P10の事業全体経費の色別内訳をご確認ください。

・円未満の数字は切り捨てて計算してください。
 ・交付申請額の計算に補助対象となる金額に誤りがある場合は、交付申請額を事務局で訂正の上で、交付決定をする場合があります。

作業定義書兼概算見積書 (B1-交付-3) パッケージ製品入替のみの場合の注意事項

(様式B1-交付-3)

申請番号: R50000000

作業定義書兼概算見積書(補助対象経費)

	補助対象経費合計(円) (総額)	工数合計 (人日)
(1)改修・入替に係る作業人件費合計	2,180,000	44
(2)購入費用(補助対象範囲)合計	3,055,000	
(1)+(2)	5,235,000	

(1)改修・入替に係る作業工数

見積単位: 人日

システム分類	モジュール	改修内容	作業内容	工数内訳					工数	小計
				設計	構築	テスト	データ移行	本番環境構築		
A. 電子的受発注システム (EIS/EOB等)	トランスレータ	提出データフォーマット変更	データ受発注機能の有効化および初期設定	2	4	2		1	9	12
		初期導入作業	インストール・初期稼働確認支援					1	1	
		何でも受発注(EIS)インストール	インストール					2	2	
		データ移行	旧システムからのデータ移行作業	4	8	2	2	1	17	
B. 商品マスタ管理										14
C. 発注・購買管理	初期設定	税区分の設定	税別課税税率の設定		1			1	2	18
		発注データ抽出	印刷運用の発注データ抽出フォーマットの更新		1	1		1	3	
		発注書	発注書データフォーマット変更	発注書の税率印字位置の調整	4	2	1	2	2	
D. 受注管理		経業販売管理インストール	インストール					2	2	0
改修・入替に係る作業工数合計									44	
(1)改修・入替に係る作業人件費合計									2,180,000	

(2)購入費用

分類	製品名	内容	購入費用(円) (総額)	購入費用小計	補助対象 経費小計
I 初期費用① [入替に伴う費用]	補助対象範囲の機能のみ※1	株式会社K&Kソフト 株式会社EIS/EOB	1,120,000	1,120,000	→ 同額を 記入
	補助対象範囲外の機能を含む※2	HKソフトウェア株式会社 経業販売管理 16席	1,800,000	1,800,000	⇒ 1/2を乗じ 記入
II 初期費用② [改修に伴う費用]	補助対象範囲の機能のみ※3			0	→ 同額を 記入
	補助対象範囲外の機能を含む※4	経業販売管理 16席 100ALオプション	250,000	250,000	⇒ 1/2を乗じ 記入
IV 付帯費用※5	教育・オリエンテーション	SE教育費用(3時間)	30,000	30,000	→ 同額を 記入
V 物品費 [ハードウェア等]	V3200キールG110	本番用サーバ、ディスプレイ、キーボード、マウス	230,000		
	Windows2016サーバ	WindowsOS	150,000	880,000	→ 同額を 記入
	SQLサーバV3014Standard(100AL)	データベースソフト	500,000		
			4,080,000		
				4,080,000	3,055,000

(2)購入費用(補助対象範囲)合計

パッケージ製品入替のみの場合であっても、インストール、テスト、データ移行等、ベンダー（SE）作業が生じる場合は、「(1)改修・入替に係る作業工数」の欄に工数として計上してください。

補助対象範囲外の機能を含むパッケージ製品の入替に伴い、上記作業（工数）が生じる場合は、補助対象部分に係る工数のみを切り分けて計上してください。

※1 複数税率に対応したパッケージ製品およびサービスを新たに導入し替える場合の補助対象範囲の機能のみのパッケージ製品およびサービスの初期購入費用を記載ください。
 ※2 複数税率に対応したパッケージ製品およびサービスを新たに導入し替える場合の補助対象範囲外の機能を含むパッケージ製品およびサービスの初期購入費用を記載ください。
 なお、上記に該当する場合は、初期購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助金2/3を乗じて補助金交付申請額を算出するものとします。
 ※3 既に利用しているパッケージ製品およびサービスの補助対象範囲の機能のみの更新や改修を行うためのプログラムソフトなどのライセンス初期購入費用を記載ください。
 ※4 既に利用しているパッケージ製品およびサービスの補助対象範囲外の機能を含む更新や改修を行うためのプログラムソフトなどのライセンス初期購入費用を記載ください。
 なお、上記に該当する場合は、初期購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助金2/3を乗じて補助金交付申請額を算出するものとします。
 ※5 改修・入替に伴い必要となる教育費用や導入サポート費用など[工数計上によらない費用]を記載ください。

見積書と見積内訳のサンプル

見積書サンプル

御見積書		2016年5月31日	
宛名	株式会社〇〇商事 御中	会社名	軽減税率株式会社
ご照会の件につき、下記のとおりお見積りいたします		住所	東京都●●区△△1-1-1
件名	複数税率対応に伴う、「超楽販売管理」システム導入およびカスタマイズ作業	TEL	03-1234-5678
		FAX	03-1234-5670
見積有効期限	提出から2ヶ月間	発行日	2016/●/●
金額	¥9,350,000	(消費税別途)	
No	内容	金額	備考
1	事前打ち合わせ	¥250,000	補助対象外
2	EDI仕様設定	¥1,185,000	一部補助対象外含む
3	商品マスタ設定	¥700,000	補助対象
4	発注システム改修	¥1,545,000	一部補助対象外含む
5	在庫管理システム改修	¥1,550,000	対象外
	値引き	¥-200,000	
6	パッケージ費用	¥3,250,000	補助対象
7	機器関連費用	¥1,090,000	一部補助対象外含む
	値引き	¥-80,000	
8	教育・オリエンテーション費用	¥60,000	一部補助対象外含む
		¥9,350,000	

<見積作成の注意事項>

- ・記載は税別としてください。
- ・値引きをする際には、最後にまとめて値引きをせずに、項目ごとに値引きを入れてください。
- ・発行日、発行者名の記載、発行者印の押印を必ず確認してください。

No	項目	内容	数量	単価	金額	備考	
1	事前打ち合わせ	〇〇商事打合せ	4	人日	60,000	240,000	補助事業外
		交通費	1	式	10,000	10,000	補助事業外
		小計				¥250,000	
2	EDI仕様設定	要件定義・方針定義検討	10	人日	64,500	645,000	補助対象外
		基本設計	2	人日	50,000	100,000	補助対象
		プログラミング・構築	4	人日	50,000	200,000	補助対象
		単体テスト	2	人日	40,000	80,000	補助対象
		本番環境構築	4	人日	40,000	160,000	補助対象
		小計				¥1,185,000	
3	商品マスタ設定	データ移行作業	14	人日	50,000	700,000	補助対象
		小計				¥700,000	
4	発注システム改修	要件定義・方針定義検討	10	人日	60,500	605,000	補助対象外
		基本設計	4	人日	50,000	200,000	補助対象
		プログラミング	4	人日	40,000	160,000	補助対象
		結合テスト	2	人日	50,000	100,000	補助対象
		移行	2	人日	60,000	120,000	補助対象
		立ち上げ	4	人日	60,000	240,000	補助対象
		本番環境構築	2	人日	60,000	120,000	補助対象
		小計				¥1,545,000	
5	在庫管理システム改修	要件定義・方針定義検討	10	人日	100,000	1,000,000	補助事業外
		基本設計	4	人日	50,000	200,000	補助事業外
		プログラミング・単体テスト	2	人日	40,000	80,000	補助事業外
		結合テスト	3	人日	50,000	150,000	補助事業外
		移行・立ち上げ	2	人日	60,000	120,000	補助事業外
		値引き				-200,000	
小計				¥1,350,000			
6	パッケージ費用	誰でも受発注(EDI)	1	セット	1,200,000	1,200,000	補助対象(対象機能のみ)
		値引き				-80,000	
		超案販売管理16版 本体費用	1	セット	1,800,000	1,800,000	補助対象(対象機能以外含む)
		超案販売16版 10CALオプション	1	セット	250,000	250,000	補助対象(対象機能以外含む)
小計				¥3,170,000			
7	機器関連費用	ハードウェアおよび関連	1	式	300,000	300,000	補助対象
		サーバー本体:V2300-モデルGxx	1	式	25,000	25,000	補助対象
		内蔵メモリーボード	1	式	85,000	85,000	補助対象
		内蔵HDD	1	式	190,000	190,000	補助対象
		OS:Windows Server20XX	1	式	280,000	280,000	補助対象
		データベースソフト	1	式	85,000	85,000	補助対象外
		SQLサーバXXX(10CAL)	1	式	20,000	20,000	補助対象外
		外付HDD	1	式	105,000	105,000	補助対象外
		ケーブル類	1	式			
		無停電装置	1	式			
小計				¥1,090,000			
8	教育・オリエンテーション費	補助対象に係る教育	3	時間	10,000	30,000	補助対象
		補助対象外に係る教育	3	時間	10,000	30,000	補助事業外
		小計				¥60,000	
合計					¥9,350,000		
消費税					¥748,000		
合計(税込)					10,098,000		

(様式B1-交付-2) 経費内訳書のd.補助事業外経費に該当

(様式B1-交付-2) 経費内訳書のc.補助対象外経費に該当

(様式B1-交付-3) の(1)改修・入替に係る作業工数に記載

(様式B1-交付-3) の(1)改修・入替に係る作業工数に記載

(様式B1-交付-2) 経費内訳書のc.補助対象外経費に該当

(様式B1-交付-3) の(1)改修・入替に係る作業工数に記載

(様式B1-交付-2) 経費内訳書のd.補助事業外経費に該当

(2) 購入費用のⅡ初期費用①に記載。対象機能のみなので上欄に記載

(2) 購入費用のⅡ初期費用①に記載。対象機能以外を含むので下欄に記載

(2) 購入費用のⅢ初期費用②に記載。対象機能以外を含むので下欄に記載

対象外機能を含んでいるので、補助対象経費に1/2、補助事業外経費に1/2を計上

(2) 購入費用のV物品費に該当

(様式B1-交付-2) 経費内訳書のd.補助対象外経費に該当

(2) 購入費用のV物品費に該当

(2) 購入費用のIV付帯費用に該当

(様式B1-交付-2) 経費内訳書のd.補助事業外経費に該当

(様式B1-交付-2) 経費内訳書の合計と見積書の合計は一致

補助対象(税抜)	5,235,000
補助対象外(税抜)	1,460,000
補助事業外(税抜)	2,655,000

補助対象・補助対象外・補助事業外それぞれの合計金額を記載してください。

＜見積内訳作成の注意事項＞

- 人件費については単位を人日にしてください。
- 補助対象・補助対象外・補助事業外それぞれの合計金額を記載してください。
- 作業内容を明確に記載してください。
- 補助対象外と補助対象の要素は分けて記載してください。
- 初期費用①と②の費用は分けて記載してください。
- サーバ本体と、付帯機器は分けて記載してください。
- サーバ内蔵のパーツ機器は対象です。明細上、どこまでが内蔵機器かわかるように、明記してください（外付けのパーツ機器は対象外）。
- 初期費用①と②のいずれかが、単品で50万円以上のものは、2者以上の見積または選定説明書が必要です。
- 2者以上の見積がある場合は、相見積であることがわかるように“相見積”と明記してください。
- 値引きをする際には、最後にまとめて値引きをせずに、項目ごとに値引きを入れてください。
- 金額は税別としてください。

No	項目	内容	数量	単価	金額	備考
1	事前打ち合わせ	〇〇商事打合せ	4 人日	60,000	240,000	対象外
		交通費	1 式	10,000	10,000	対象外
2	EDI仕様設定	要件定義～設計～構築～テスト			1,185,000	補助対象含む
3	商品マスタ設定		14 人日	50,000	700,000	補助対象含む
4	発注システム改修	要件定義～設計～構築～テスト～メンテ			1,545,000	補助対象含む
5	在庫管理システム改修	要件定義～設計～構築～テスト～メンテ			1,550,000	補助対象含む
6	パッケージ費用	誰でも受発注 (EDI)	1 セット	1,200,000	1,200,000	補助対象含む
		超楽販売管理16版 本体と拡張オプション	1 セット	2,050,000	2,050,000	補助対象含む
7	機器関連費用 (税込)					(ハードは税込)
	ハードウェアおよび関連	サーバー本体および付帯ハード	1 式	440,000	440,000	補助対象含む
	OS	OS:windows2012 server	1 式	150,000	150,000	補助対象含む
	データベースソフト	SQL サーバ2014Standard (10CAL)	1 式	500,000	500,000	補助対象含む
8	教育・オリエンテーション費用		1 式	60,000	60,000	補助対象外を含む
9	値引き		1 式	-280,000	-280,000	
				合計	9,350,000	

<記入のポイント>

対象外の「要件定義」と補助対象の要素を一緒にせず分けてご記入ください

作業内容をご記入ください

対象外の要素と補助対象の要素を一緒にせず分けてご記入ください

対象外の要素と補助対象の要素を一緒にせず分けてご記入ください

初期費用①と②は分けてご記入ください

内訳は税別としてください

付帯ハード本体は分けてご記入ください
(単体で50万円以上のものは、相見積が必要)(2) 購入費用のV物品費に該当します
(50万円以上なので、選定理由書が必要)

補助対象外機能の教育、研修サポート等の経費が含まれている場合は、補助対象経費のみを切り分けてください。

値引きをする際には、最後にまとめて値引きせず項目ごとに値引きをしてください